

國民性と經濟（一）

——ヘルマン・レヴィに於ける一研究紹介——

室谷賢治郎

—

凡そ歴史を把握する方法は之を大別して唯物論的のものと觀念論的のものと二つに爲すことが出来るやう。唯物論的なる歴史觀の尖端に立つものは、マルクス流の唯物史觀であり、觀念論的史觀を代表するものはラムプレヒトの史眼である。兩者は謂はゞ對角線的に相反する見方を歴史の上に與へるのであつて、前者が社會に於ける生産力と生産關係の矛盾を以て歴史構成の原動力と觀れば、後者は國民心理の相異によつて史的發展の理解の鍵を握らんとする。即ち一方が技術の効果を力説するに對し、他方は精神の作用を強調するのである。歴史を研究する者、分けて經濟史の研究に指

を染めんとする者が己れの研究方法を反省するとき最初に逢遭する困難は實に右の如き史觀選擇の問題である。例へば資本主義の發生てふ一個の史的事實を説明するについても、唯物史觀を奉ずる學者は近代的技術の發明改良に重點を置き、他方イデオロギーシユなる學者は宗教が資本主義を勃興せしむる上に與つて力ありしことを教へる。(Tawneyの Religion and the Rise of Capitalism. の著あることは學徒の注目を逸してはならぬ所である。) 而も唯物史觀に據つて歴史を敘述する企は我國に於て近來益多きを加へつゝあるけれども、國民性の原則より歴史を整理する述作は比較的僅少である。三浦新七博士が「商學研究」に公にせられた諸論篇(註)と、永井享博士の著書「國民性及び時代思想」(大正十五年、岩波書店刊行)とは國民性と經濟史との交渉を説ける文献として特に熟讀玩味せらるべきものに屬する。

(註) 三浦新七博士の從來「商學研究」上に發表せられたる論文左の如し。

「宗教を通して見たる古代猶太の國民性」(第一卷第一號)

「エリ阿斯・フルヴィツ氏の國民心理研究」(第一卷第三號)

「英國啓蒙時代の歴史的地位」(第三卷第一號)

「アダム・スミスの體系なき體系」(第三卷第二號)

「古代希臘のデモクラシーと其國民性」(第五卷第二號)

尙、上田貞次郎博士の名著「英國産業革命史論」には國民性の相異の重要につき序文中に指摘せられたる箇所がある。曰く、「余は決して英國の歴史的發達が必ず日本に於て繰返さるべしと考へて居るのではないので、寧ろ讀めば讀む程、考へれば考へる程、國民性の相異の大なることを感ずるものである。」と。

余は唯物史觀の成立し得ることを一定の範圍内に於て認むることに吝なるものではないが、併し之が一元的必然論を唱導し諸の觀念形態すら經濟的土臺の上層建築なりとする點には不敏承服し得ぬ。他方、國民性乃至時代思想より歴史を説く考へに對しては、一應論理家より歴史的形而上學に墮せるものと難ぜらるゝことありとしても尙傾聽に値する何物かを示唆せられずには居られぬ。二個の史觀の岐路に立ち不幸にして未だ解決の勇氣を有するに至らぬ。頃日、獨逸學者ヘルマン・ヴェイの「國民性と經濟——經濟哲學的一論」(“Volksscharakter und Wirtschaft, Ein wirtschaftsphilosophisches Essay,” Leipzig u. Berlin 1926) に接し經濟史研究の上に少からざる暗示を與へられた。本稿は其の讀後の Resumee である。(註)

(註) ヘルマン・ヴェイの名は吾國學界に於ては未だ多く傳へられて居らぬやうであるが、其の論著には次の如き數篇がある。

Monopoly and Competition, A Study in English Industrial Organisation. London 1911. XVII+333. P. P.

Die treibende Kräfte der englischen Schutzzollbewegung. (Volkswirtschaftliche Zeitfragen 257.) Berlin 1911. s. s. 30.

Die Grundlagen des ökonomischen Liberalismus in der Geschichte der englischen Volkswirtschaft. Jena 1912. IX+128 s. s.

Economic Liberalism. London 1912. XI+124. p. p. (上の英譯本)

Vorratswirtschaft und Volkswirtschaft. Berlin 1915. s. s. 59.

Die englische Wirtschaft. (Handbuch der englisch-amerikanischen Kultur) Leipzig 1922. IV+153. s. s.

Die vereinigten Staaten von Amerika als Wirtschaftsmacht. Leipzig 1923. VI+135 s. s.

Die Grundlagen der Weltwirtschaft, Eine Einführung in das internationale Wirtschaftsleben Leipzig 1924. X+185 s. s.

Die Weltmarkt 1913 und Heute. Leipzig 1926. IV+116 s. s.

右の外、第一書の獨り原本 Monopole, Kartelle und Trusts in der Geschichte und Gegenwart der englischen Industrie (2 auf. 1927.) Large and Small Holdings. (Engl. trans., 1911) Der deutsche Arbeiter und die internationale Wirtschaft, Berlin 1925. 等の著があるけれども、未だ見る機會を有たぬ。今後漸を追うて彼を研究したいと思ふ。

二

レヴィの本書の構造は第一部經濟科學に於ける國民性論 (Volksharakterologie) の概念と任務、
第二部經濟に於ける國民性の方位定立と分化^{オリエンテーリング}、及び第三部經濟的影響の下に於ける國民性の統一化
なる三つの部より成り、先づ國民性概念の有する重要を説き、次いで英米獨の諸國民につき經濟倫
理、財政政策、農業組織、社會主義思想、社會階級等に現はれたる特性を檢討し、終りに分化せら
れたる各國民の特性が融合統一せられんとする傾向あることを指摘して居る。

レザイは説く。從來、教科書向きの體系的の國民經濟學は國民性が經濟發展の上に如何なる影響を與ふるかについては殆ど注意を向くる所が無かつた。國民乃至人類 Mensch の概念は演繹的概念構成にも經濟的現象の説明にも或る統一なるもの、自明的なるものとして等閑視せられて居つたのである。然るに注意すべきことは、英國の經濟學 Political Economy には國民なる概念を存せず、獨逸の國民經濟學 „Volks“-Wirtschafts-Lehre が國民經濟學 „National“-Oekonomie と混用せられ此の後者のみが國民概念から政治組織的概念を遊離して其の代用を勤めることである。然らば斯かる缺陷は何に由るかと言へばそれには理由がある。蓋し近世經濟學の濫觴は、從來束縛を受けつゝあつた經濟單位が近世國家の成立により合法的に研究せらるべき新事實を發生せしめたること、並びに學者の興味が翕然として之に向ひ國家、國民等の形式は不問に附せられたことに存する。詳言すれば國民なる概念は、個體經濟が從屬せねばならぬ所の一の全體として取扱はるれば十分であつた。又人類なる概念も凡ゆる自然人の平等てふ十八世紀の自然法的思索と相通ずる所ある或る抽象的のものと考ふれば十分であつた。要するに國家や國民と看做される一切の經濟單位に共通なる經濟現象を闡明すれば足るといふ思潮が經濟學出生當時の狀況であつたのである。此の思潮が今日までも尙累を爲し、國民性の研究は經濟學上云はゞ第二次的重要より與へらぬかの如き觀を呈して居

るのである。否、或者は國民性の研究を經濟學の領域より分離することこそ肝要であると唱へる。曰く、價格決定の理論、資本の職能論、信用論、貨幣論等は國民の形態學 *Morphologie des Volkes* 乃至國民の分化と何の關はりありや、國民性の重要は純社會學的領域に存せずや、そは單に人類相互の社會關係の發見や解釋に對して意義を有するものに非ずやと。經濟學が實際上社會的關係を有せざる純然たる機械的問題を取扱ふものとせば、凡そ此等の疑問も肯定せられるであらうが、併し仔細に觀察するときには其の非なる所以が悟られるのである。成程限界利用説は生理學上の刺戟の法則より出發して、財の量が吾等の欲望に與へる影響、從つて財に對する吾等の評價を闡明せんとする。又、關稅が國內物價に及ぼす影響の如きも機械的に因果的に定め得べき事實である。而も之に反して他方、シユタムラア一派の爲す如く、價格とは社會的規則、倫理、法規等に結合せられたるものであるとの單純なる事實より發足して、一般に經濟學には因果設定を爲すべからず、如何なる經濟現象も社會現象であり、夫故にまた手段と目的との關係に立つものであると推論するものすらある。斯くて固より因果の探求を制約する所の經濟現象の存することは之を認めねばならぬけれども、斯かる機械的因果的確立を以てしては果して經濟學の終局目的が達成せらるゝや否やの問題が取殘されるのである。例へば物價が高いといふことは評價に委ねられたる目的論的問題たり得る

が、其の高くなつた原因は各の主觀的評價を絶し、且つ因果的解決に俟つ所の事實たるを失はぬ。總じて因果の系列と評價の系列とを混同せる所に經濟學の誤謬と紛糾とが潜むのであつて、之を辨識せる者はマックス・ウエエバアの如き天才的學者であつた。但し不幸にしてウエエバア等の思想は學界に於て未だ多く理解せらるゝに至らざる爲め經濟的構造の主觀的要素を明白にする企圖は寥寥たるを免れぬのである。斯くの如くなるが故に、國民性の問題が從來閑却せられたことは敢て異とするに足らぬ。而も凡ての經濟が價值判斷に、即ち經濟的國民の主觀的・相對的様相に依存すること如何に多きかの認識こそ、最後に經濟的因果の法則に對すると同一の注意を經濟目的論 Wirtschaftsteologie に向ける所以とも爲るのである。

果して然りとせば經濟學の最も根本的なる概念、即ち國民厚生 Volkswohlstand の概念は國民性の概念より派生する諸要素を取扱はねばならぬことは明かである。茲に國民厚生概念を以て單に國民の財産の數量と解すべきものでなく、全然主觀的のものと見るべきは改めて謂ふ迄も無い。例へば人口の寡多は好きものなりや否や、最大數の最大幸福は望ましきものなりや否や、國民厚生評價を一年に置くべきや一世紀に置くべきや、分配の見地に立つべきや生産の見地に立つべきや等は凡て是れ國民厚生概念に依存せざるはない。此の場合シユモアラの考ふる如く、世界觀の背

景 Weltanschauungshintergrund を與へられたるものと想定し、之よりして凡ゆる國民に對する厚生評價の一定の見透しがつけられると爲すのは、恰も人類の平等を論ずる舊派の經濟學と一般であつて誤謬に陥るものである。固より各國民の國民性には重要なるものを存するけれども、問題は斯かる統一的要素が經濟發展の相異を説明するに十分なりや否やといふ點に懸かるのである。即ち斯かる相異そのものが實に問題とせらるべきものなのである。

固より斯く言ふ爲めには辯明が必要である。其の故は經濟學は夙に國民性の統一的國際的動因のみを其の目的に對する基準と考へ來つたからである。而して其の原因は經濟生活の物質的方面のみを取つて國民の進歩又は退歩を定めるといふ考へに存するのである。然るに Mathew Arnold の言を俟つ迄も無く鐵や石炭の豊富なること其のことは決して國民厚生基礎を爲すものではない。またフリードリッヒ・リストの如きは商工業の霸權を握れる國民を以て經濟發展の高次の段階に在るものと説いたが、之も事實今日より見れば必ずしも妥當なりとは謂へぬ。蓋し世界大戰後の獨乙の窮乏を見、他方天然の資源に於て略同様に惠まれたる露西亞と米國とを比較すれば思ひ半ばに過ぎるであらう。畢竟するに、經濟因果性の根本概念を確立することが經濟研究の任務たりし間は、國民性の分化は正しく排撃し得られた。(例へばリカルドオの較差地代の法則を論ずるに當つて農業

に對する各國民の考へ方を想察するの如何に迂愚なることぞ！）併しながら苟も因果法則と經濟的目的論との區別を施さんと欲せば、經濟發展の原動力が「意思と表象」とに俟ち、天然の富、資本制、經濟的管理の如き物質的動因に依るものでないことを悟らねばならぬ。即ち國民厚生とは如何なる程度まで一の國民が經濟的充足の目標に到達したるか、其の度合の謂ひであると知らねばならぬのである。國民の厚生は統計上の目的よりは數字を用ひて現はし得るであらうが、斯かる比較は事實、異なる評價を比較して居るのであるから無意味であると謂はざるを得ぬ。

さて經濟的概念構成に對し何等かの統一性を發見せんと努むる場合に於いて反對に逢ふことは國民性に於ける分化を除去し、經濟上の目的としては單に爾餘の共通的標識のみを以て満足するのが任務ではなからうかといふ事である。即ち國民性の分化と謂ふもそれは程度の問題に止まり歴史的變遷を重ねる間には平均せられ除去せられること、例へば經濟人 *homo economicus* が一切の相異を吸収し盡す如くなるのではなからうかといふ事である。されど此の非難に對しては次の如く答へ得る。即ち十九世紀に於ける經濟の進歩並びに交通機關の改善による國際經濟的分業は、國民性の特色が經濟の發展並びに經濟的文明の成果の參與に最も重大なる意義を有するものなることを教へたのである。否國際的に組織せられたる經濟の統一化を世界經濟なる概念を用ひて言ひ現はすこと

こそ、夫自身の個々の國民性の相異が除去せらるべき背景を作つたものと謂はねばならぬ。何となれば此の世界經濟化が自明的に國際的經濟主體の統一化を前提する程度により、國民性の相異に當面することとなるからである。斯くして統一的基準に則し始めて國民性の典型學 Typologie が明瞭にせられるのである。

是に於てか經濟狀態の實際的發展に對し國民性に如何なる意義を與ふべきかの問題を生ずる。マルクスの唯物史觀に従へば國民性の意義は何等特別の役割を演ずるものではない。然るに甲の國民が經濟上の生存競争に優り乙の國民が劣る理由、甲の地に資本主義が強し現はれ乙の地に弱き理由等についてはマルクス正統派の者は説く所無く、却つてゾムバルトやマックス・ウエエバーや、最近にはロバート・ミケルスが之を考察してゐるのである。例へば等しく労働階級と稱するも其の思想傾向は英、米、獨に於て、夫々異なつて居る。而も茲に尙注意すべきは社會經濟的生活一般に於ける因果律と目的定立との關係である。即ち經濟狀態が法律制定の上に影響を及ぼすこと、例へば十八世紀の産業革命と工業自由の制度との關係の如く、或は逆に現行法律が經濟狀態の上に影響を與へること、例へば營業制限の結社禁止が米國に於けるカルテル成立を阻止したる如く、國民性の素質なるものは其の影響を一國の經濟社會の發展に及ぼし、又逆に一定の經濟狀態は國民性の上に

或る影響を與へるものなることは之を看過し得ぬのである。

三

レヴィは續いて論ずる。國民性が民族や種族の性質乃至歴史的に確定し得べき性質より導出せられるものとせば、是れ既に一面的たるを免れぬ。蓋し是れは輒近百五十年間の經濟事實が人類に及ぼせる重要を閑却するものだからである。問題は異なる國民性の特質が經濟に對し如何なる意義を有するか、また逆に經濟が國民性に及ぼす影響に對し如何なる意義を有するかといふ事でなければならぬ。然るに經濟の重要が今日の如く國民生活に於ける優越を齎すに至るや、國民性の影響は第二次的に考へらるゝに至つたのである。今、茲に經濟の發展に及ぼす國民性の影響より述べれば、之は略ぼ現代の經驗に鑑みて説くことが出来る。即ち、世界大戰前、獨乙は經濟上列國に羈を唱ふるかの如き觀があつた。人之を解して獨乙に於ける天然の富、海に近きこと、住民の組織的才能、科學的性能、節儉勤勉等を擧げた。然るに戰爭の終熄すると同時に獨乙の經濟的地位は地に墜ちた。是に於てか勿論獨乙の戰前の舊態に復することを期する者もあるが、寧ろ今や獨乙人には如何なる國民性上の缺陷ありやを研究する者が現はれ來つたのである。即ち經濟的優越には何等か特

殊の國民性の條件が附帶せざるべからずと悟つたのである。換言すれば國民性には一種の「經濟精神」とも名付くべきものが存し、之が凡ゆる自然的所與以上に經濟的優越を制約すると悟つたのである。即ち此の例によつて知らるゝ如く、經濟上重要な國民性の特質は勤勉、節約等經濟活動そのものに特有の性質を論ずることによつては竭されるものではない。されば經濟を營む者に對し一般的に特色づけらるゝ如き國民性本來の經濟的性質をば、經濟精神や經濟活動を或は阻止し或は促進する所の國民性の爾餘の性質と特殊の關係に齎すといふことが問題となるのである。而して此の問題こそ經濟と國民性との問題に決定的刻印を賦與するものなのである。

斯くて各國民の經濟的立脚點は國民的存立の他の二つの主要なる組成物たる政治活動及び宗教活動と絶えず交互作用を爲し、時あつてか相衝突する。先づ宗教上の命令により經濟的活動を束縛することに對しては中世を通じてカトリック教會に對する鬭爭が行はれた。即ちプロテスタントイズムは、貨幣收益は元來人類の高尙なる目的に反す、利子徴收及び金儲けは之を罪惡と見る、人類の本来の生活は神の儀式に宛つべきものである等の觀念を消滅せしめんとしたのである。然るにカルヴァンイズム、就中清教徒の分派の者は、此の點に於てルウテルの教徒よりも進んで居つた。蓋し後者が經濟問題に對して多少消極的態度を示したにも拘らず、清教徒は倫理を物質生活と調和し、積極

的經濟倫理を作り上げんと力めたのである。清教徒に従へば經濟人の正直に得たる外的成果は高さ恩寵の表現である。利益の徴證、従つて貧富の不平等は職業倫理の爲めに剝離せられる。倫理は經濟生活の事實の基礎の上に置かれるのである。斯くして經濟を宗教的阻害より免れしめた事は、英、蘭、米の經濟を大いに促進せしめたものであつた。然るに非資本主義的に向けられたる觀念より「資本主義的精神」を解放せることの裡に今日、國民性の構造に對する決定者が存するのではない。何となれば如何なる國民經濟にあつても最早宗教以上に重要なる役割を演ずるものは無いとは謂ひ得られぬのであつて、従つて宗教思想對經濟の抗爭が最終の決定者とならぬからである。即ち今日は、斯かる精神的抗爭の殘餘、即ち純然たる世俗的性質を帶ぶるものも極めて重要性を有して來て居るのである。詳言すれば宗教思想を稀薄ならしめ、普通の法律により確保せらるゝ利益を以て正當と爲す見解が是に外ならぬ。此の見解は個人の行爲能力を回避せしめざらんとするものであつて、英米人の個人主義自由主義に對する基準は茲に存する。就中、英國民の如きは凡ゆる勞働運動を爲すと雖も、根本的には個人の向上が理論上可能であり且望まじきものとの考へにより支配せられて居る。大衆の任務は其の力を協せて向上し得ぬ各人に厚生の最少限度を保證するに在る。従つて勞働運動の必要を生ずるのであるが、それは非個人主義的目標に到達せんとの目的を以

て政治的改革を爲さうといふ絶對的の必要からするのではない。然るに獨逸に於ては自由主義なるものは存在せぬ。清教徒の經濟倫理が示せる如き積極的要素は、獨逸の自由思想には全然缺如して居るのである。

さて右の英米文化の特色ある經濟倫理は經濟生活に對する着眼點の上に全然特殊の影響を與へた。但し之を述べる前に豫め概説して置かねばならぬことがある。それは經濟事實に對する國民の方位定立は一般に存する經濟制度に照應して二つの可能性に、即ち生産の問題への傾向か、或は分配の問題への傾向か何れかに基くといふことに外ならぬのである。

國民大衆の經濟思想が生産に向けらるゝとせば、其の經濟政策には自ら生産技術の進歩、凡ゆる生産の障害物の除去等の事に向けられる基準が與へられる。反之、分配問題のときには生産は自明のものとして前提せられ、其の収益は與へられるものと豫想せられる。されば分配への方位定立の目標は獲得せられたる生産物を處分する事である。即ち此の場合問題となるのは生産に關する問題の代りに所得分配、消費と價格決定、欲望と使用である。兩者の對立が國民の經濟思想の上に深く影響を及ぼすことは容易に知られる。分配問題は事實上望まれたる「正義」の思想無くしては考へ得べきものではない。例へば貧民の生計を保證するやう價格決定を爲し、或は社會政策的租税を徴

するやう計るが如き是れである。固より生産の思想は分配の思想により除去せられるものではない、両者は同時に重要である。併し乍ら何れが重きを爲すかの程度は自ら異り、其の相異が問題となるのである。斯くて英・米・佛に今日尙本來の財産税が存せぬ理由は注目し値する。蓋し戦後の困難なる時に當つても英國では所得税率の引上は、何等動産に影響を與ふることがなかつた。之に何等か資本家的の動機より財産を保護するといふ意圖が含まれて居たのかと言へば決してさうではない。否寧ろ英國の財政政策は所得税の裡に經濟上の見地よりして最も便利なる、且つ健全なる財源を見出して居るのである。財産とは英人にとりて蓄積せられたる富てふ概念であるのみならず、再び生産的に利用せらるべき基金である。財産は節約者の目標である。即ち、財産税は英人の考へに由れば節約を無視する基準である。節約とは資本を形成することであり、其の意味にて生産することである。而して同様の事はまた佛人の「地主」に對する考へにも當嵌まるのである。然るに獨乙の租税原理は之等と大いに趣を異にする。社會民衆黨の影響を受け生産的租税思想は分配思想の背後に全く斥けられたのである。社會主義的租税政策の目標は經濟を顧慮することではなくて、出來得る限り多くの分配政策を實行する事となつた。而も、分配理念の經濟生活に及ぼす影響たるや夫以上に大なるものが存する。言ふ迄も無く大多數の經濟概念は生産の立場よりすると分配

の立場よりするとは別個の特徴を有する。即ち「生産」なる語を解して資本主義的意味に於ける厚生増大と爲す國民は、「労働」なる概念を解して企業者と労働者との間に生産物を分配すると爲す國民と、全然別個の方面より個人の「労働」を觀察するのである。又、有産階級無産階級の排列、私的富の概念も夫自身労働概念の不同によつて捕捉せられるのである。されば分配理念者にとつては個人の富は社會に於ける經濟組織の欠陥と見られるが、生産の原則を考ふる者にとつては平均を超えたる「奉仕」の證據となる。奉仕を特徴とする考へは奉仕を特徴とする努力に影響を與へる。富は誇りとなる。斯くて米國人にとつては各個人の誇りは國民的及び個人的の活動力と奉仕との象徴としての國の「富」に向けられるのである。之を一般的に言へば、生産に結びつく思想行程は樂觀的經濟心理を満足し、分配の見地は悲觀的見解の上に樹立せられるといふことになるのである。